

台風などの災害に関する市民アンケート報告書

1 調査目的

本市では、令和元年9月9日から令和元年10月25日までの間に発生した台風等の一連の災害による課題・教訓を整理し、今後の災害対策に活かすため、災害現場等で指揮を執って活動した皆様を対象としたアンケート調査を実施した。

2 調査期間

令和2年2月1日から2月21日まで

3 対象とした災害

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 令和元年房総半島台風（台風15号） | 【9月9日～】 |
| (2) 令和元年東日本台風（台風19号） | 【10月12日～】 |
| (3) 10月25日大雨 | 【10月25日～】 |

4 調査対象者

- (1) 千葉市町内自治会長
- (2) 自主防災組織の代表者
- (3) 避難所運営委員長
- (4) 千葉市消防団（分団長、部長）

5 調査方法

郵送による

6 回答状況

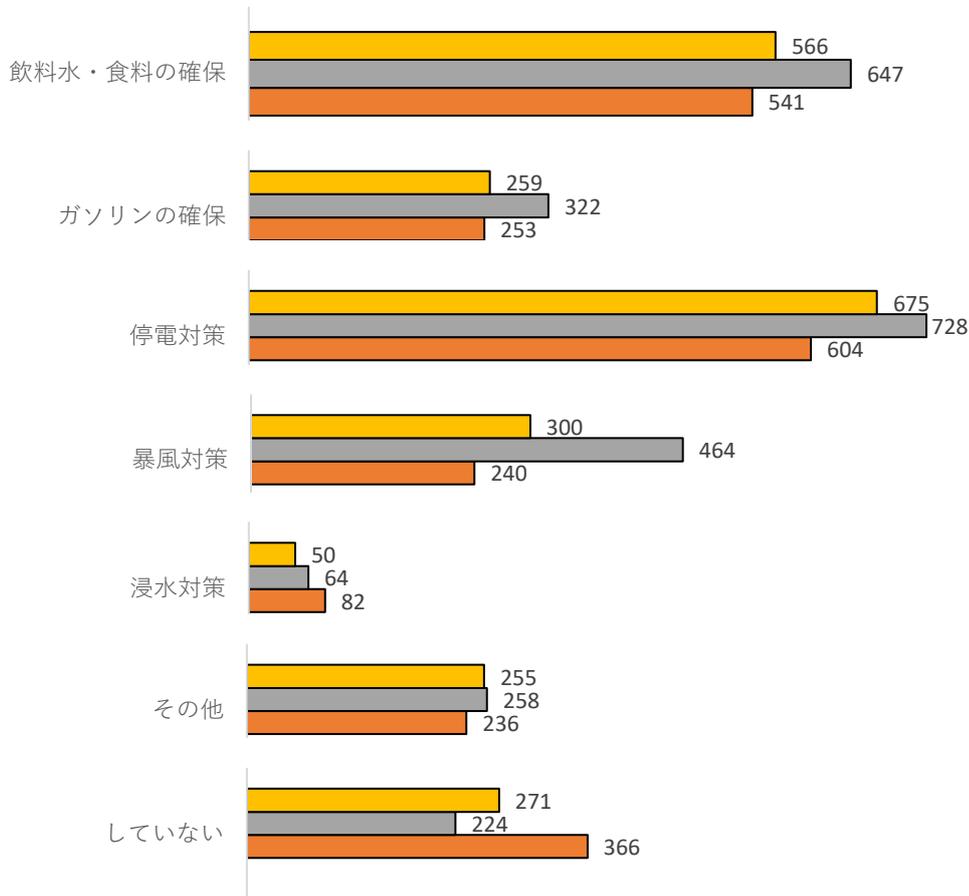
- | | |
|---------|--------|
| (1) 配布数 | 1,834人 |
| (2) 回答数 | 1,269人 |
| 回答率 | 69.2% |

調査結果

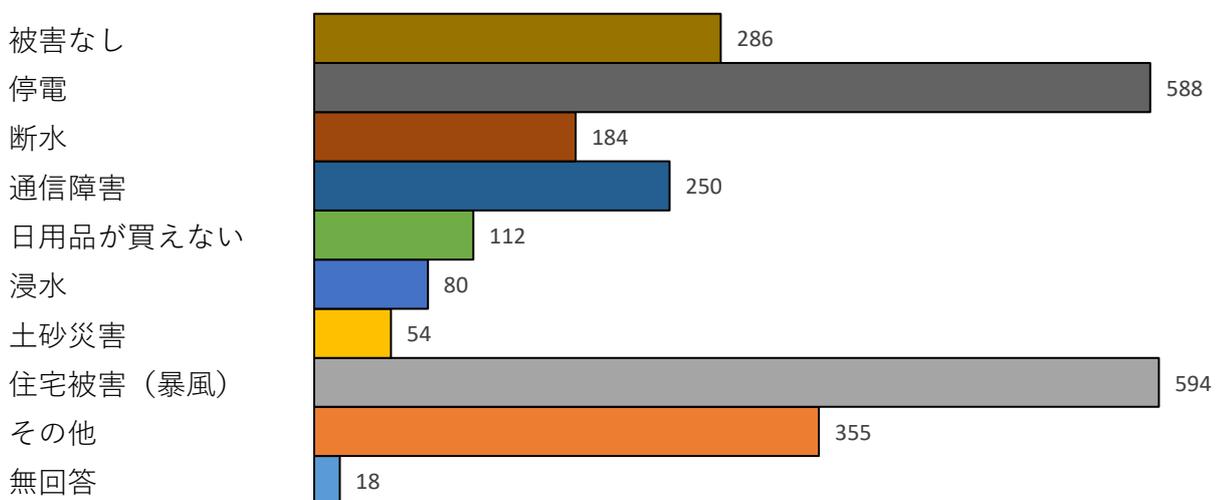
1 回答状況 (n = 1, 269人)

問1 災害への備えはしましたか。(複数回答可)

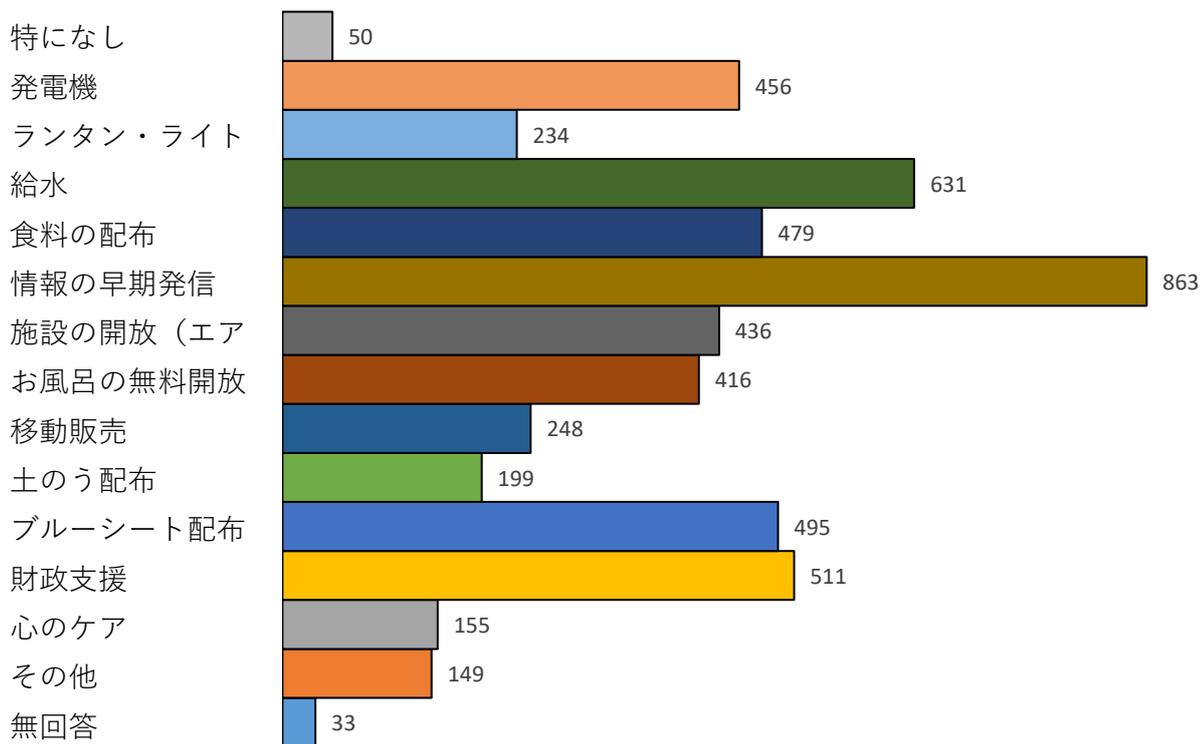
※ 上段：台風15号、中段：台風19号、下段：10月25日大雨



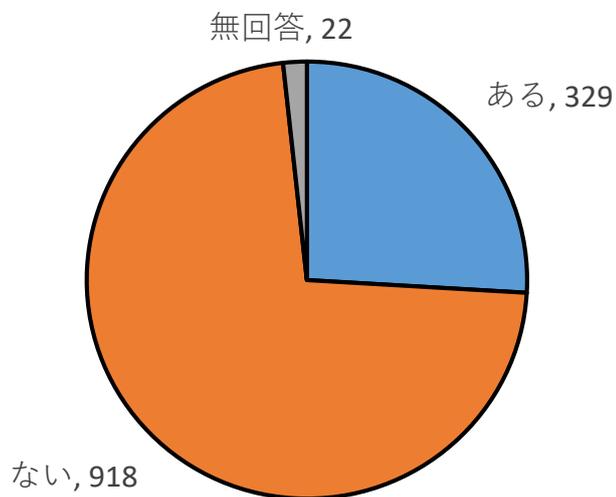
問2 台風などでどのような被害にあわれましたか。(複数回答可)



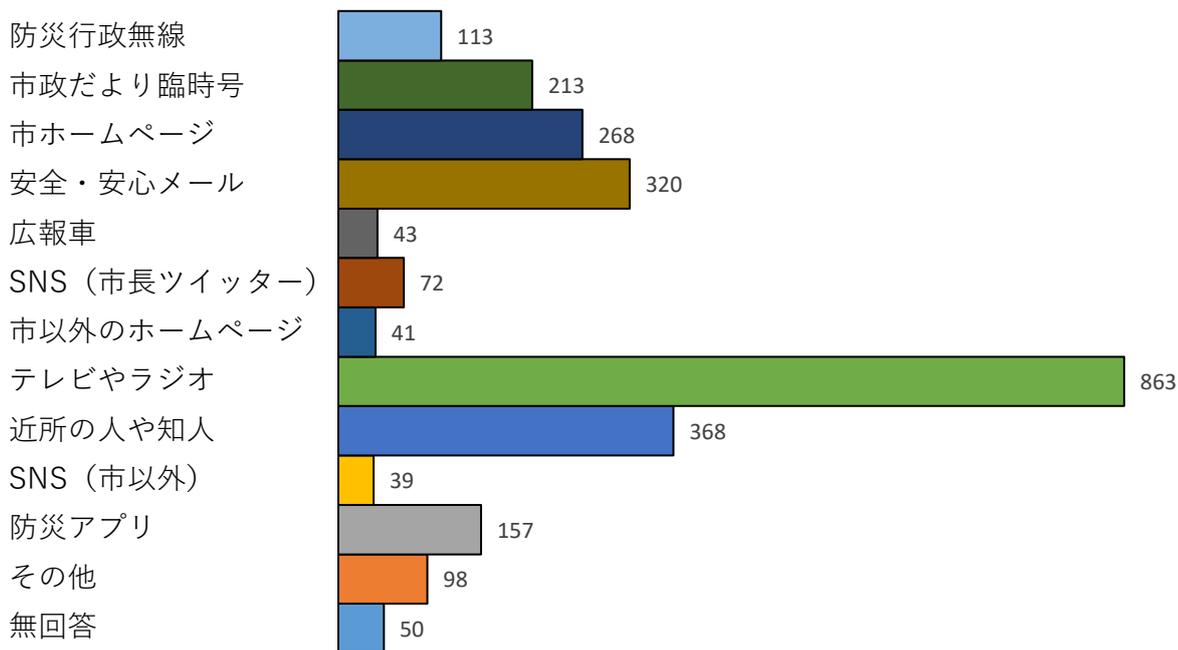
問3 台風などのとき千葉市にはどのような対策をしてほしいですか。(複数回答可)



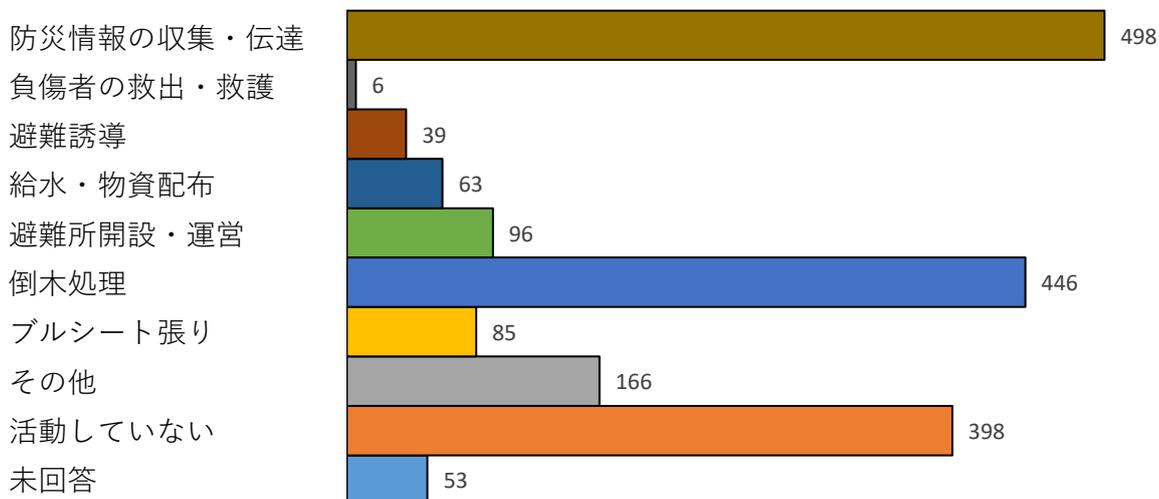
問4 組織内の把握した被害を市役所などに連絡したことはありますか。



問5 千葉市からの災害情報はどのように知りましたか。(複数回答可)

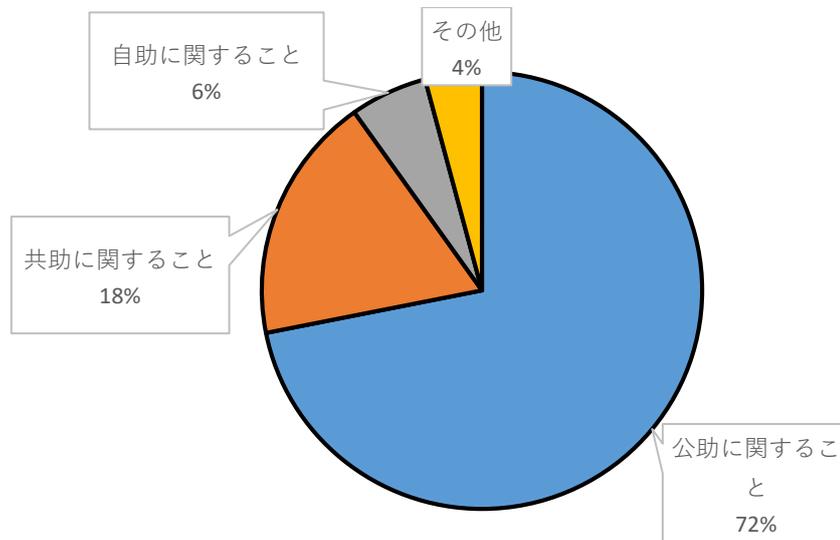


問6 この度の災害の際に、どのような活動を実施しましたか。(複数回答可)

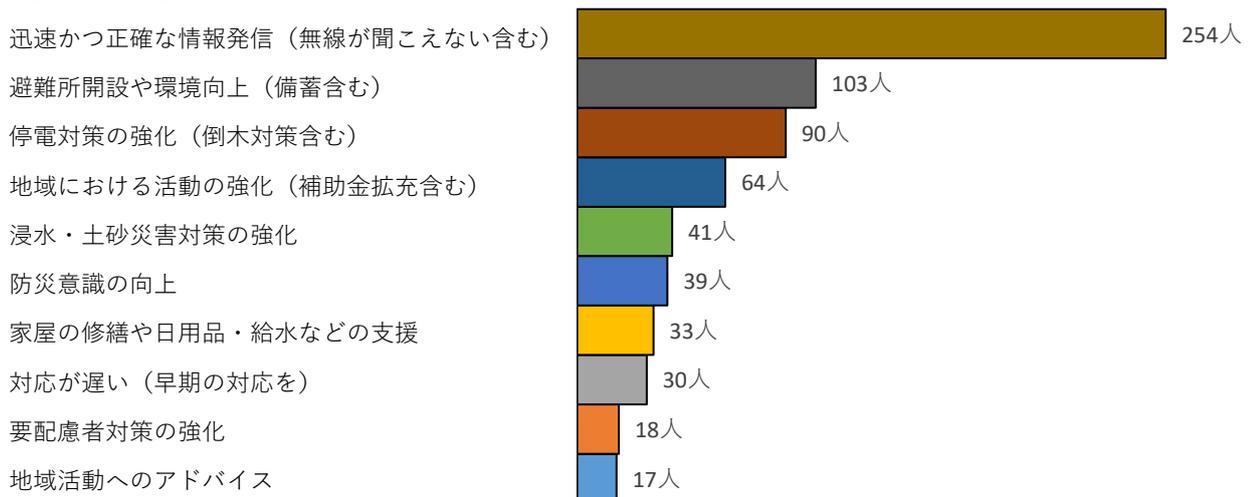


問7 災害を経験して思ったことや千葉市へ望むことなど、何かご意見がありましたら、ご記入ください。（自由記述）

意見数 793件



【主な意見】



2 回答の分析

(1) 災害への備え

・問1では、台風15号から19号にかけて、対策を行った人が増加した（増加率は8%～55%）。

・特に台風15号で被害の大きかった暴風への対策は55%増加した。

・対策を行った人が増加した理由は、台風15号を経験して市民の防災意識が向上したことに加え、市や各種メディア等で台風19号に係る防災への呼びかけを繰り返し行ったことなどが考えられる。

・また、台風19号から10月25日大雨にかけて、浸水対策を除いて対策を行った人が減少した（減少率は16%～48%。浸水対策は28%増加）。

・対策を行った人が減少した理由は、10月25日大雨の際には、千葉市が台風の経路から外れていたことが考えられるが、それでも大雨の予報を受けて浸水対策を行った人が増加していることから、市民の防災意識は保たれていたと考えられる。

・一方、問7（自由記述）では、自助として防災意識の向上を図る必要があるとの意見が寄せられており（39人）、今後は自助を促進するような対策の強化を検討する必要がある。

(2) 台風などでの被害と千葉市に望む対策

・問2では、1,269人中594人が暴風による住家被害、588人が停電の被害を受けた。

・次いで被害の多い順に通信被害（250人）、断水（184人）、日用品が買えない（112人）、浸水（80人）、土砂災害（54人）となった。

・被害なしと回答した人は全体の23%で、77%の人が被害にあったことになり、台風などの被害は市の広範囲に及んでいたことがわかる。

・一方、問3では、千葉市に望む対策として、情報の早期発信が863人で最も多く、全体の約7割に及んだ。

・次いで多い順に給水（631人）、財政支援（511人）、ブルーシート配布（495人）、食料の配布（479人）となった。

・今回の災害では、停電情報の早期発信が課題となったことや、暴風により多くの住家被害が発生したことから、情報の早期発信や財政支援が回答の上位となった一方で、給水や飲料水などの命に係わる支援を求める声も多く、今後も被害状況や市民のニーズを踏まえたきめ細やかな対策が必要である。

・また、問7（自由記述）でも、迅速かつ正確な情報発信を求める意見が最も多かったことから（254人）、市民一人一人に正しい情報を速やかに発信していくことを最優先課題としてとらえる必要がある。

(3) 地域における活動

・問4では、組織内で把握した被害を市に連絡したことがある人は329人(26%)に留まった。

・一方で、問6では、今回の災害で地域における活動を行っていない人は398人(31%)で、約7割の人が何らかの活動を行っていた。

・地域における活動で最も多かったことは、防災情報の収集・伝達で498人(39%)となっており、今後は地域との更なる連携強化により、早期の情報収集・発信に努める必要がある。

・また、問7(自由記述)では、地域における活動の強化を求める意見が多かったことから(64人)、町内自治会、自主防災組織、避難所運営委員会、消防団などに対して、補助金の拡充や活動へのアドバイスなどを通じて活動の強化を図る必要がある。

(4) 災害情報の入手方法

・問5では、863人(68%)がテレビやラジオにより災害情報を入手してる。

・次いで多い順に近所の人や知人368人(29%)、安全・安心メール320人(25%)、市ホームページ268人(21%)、市政だより臨時号213人(17%)となっている。

・防災行政無線で災害情報を入手した人は113人で1割にも満たなかった。

・今後は災害情報の発信において、地域との連携強化を図るとともに、安全・安心メールの登録促進、市政だより臨時号の発行などさまざまな手段で情報発信の強化に努める必要がある。

3 地域防災計画への反映

アンケートにおける回答や意見を踏まえ、令和2年3月に次のとおり地域防災計画への反映を行った。

(1) 災害への備え

- ・ 自助による災害の備えの強化として、停電により生じ得る危険を周知するとともに、備蓄の確保等について記載。

(2) 台風などでの被害と千葉市に望む対策

- ・ 停電対策の強化について、「長期大規模停電対策計画」を新設。
- ・ 市職員によるプッシュ型ローラー調査により、個別の停電状況を把握するとともに、被災者への物資の供給を実施することを記載。
- ・ 電力事業者は市災害対策本部に連絡調整員を派遣して停電情報等の提供を行うとともに、停電の復旧時期について、可能な限り正確に見極め、公表するように努めることについて記載。
- ・ 給水、入浴、住宅提供や市有施設の開放などについて支援することについて記載。
- ・ 住宅の応急復旧に必要なブルーシートなどの資機材を計画的に市で備蓄することについて記載。
- ・ 市政だよりなどにより、被災者支援制度の周知を図ることについて記載。

(3) 地域における活動

- ・ 町内自治会、自主防災組織、民生委員、避難所運営委員会などと連携して、情報伝達・共有を行うことの検討について記載。

(4) 災害情報の入手方法

- ・ 通信として衛星電話を追加するとともに、防災情報を一元的に管理する総合防災情報システムの整備を進めることについて記載。
- ・ 市民が市から出される災害情報の入手手段を事前確認するように記載。

4 まとめ

今回のアンケートにより、地域の皆様が昨年の災害を通じてどのような活動をしていたのか、また、それを振り返って今後の対策にどのように活かしていくべきと考えているのかについて理解を深めることができた。

本市では、アンケート結果を踏まえ、地域防災計画への反映を行うとともに、「災害に強いまちづくり政策パッケージ」に基づき各種事業を着実に進めていくほか、情報発信による市民自らの自助、共助への支援の強化や、昨年の災害対応を反映したマニュアルの整備などにより、更なる防災対策の強化を進め、「災害に強いモデル都市」を目指していく。